

ユニオンファンド 月次レポート

第 201 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2025年8月6日作成

MONTHLY TOPIC

インフレに負けない資産づくり

「インフレに負けない資産づくりのすすめ」というセミナーを開催していますが、このタイトルには当初少しだけためらいがありました。「はたして本当にインフレは続くのだろうか。今回のインフレはコロナショック後の一時的なものにとどまり、いずれ元の低インフレやデフレに戻ることはないのか」という疑問が残っていたのです。しかし、資料を作りながら、データを見たり過去を振り返って考えているうちに、やはりインフレが定着する可能性は高そうだと、より強く思うようになりました。今回再認識したのは、供給力の低下です。

人口減少による供給低下

物価は、言うまでもないですが需要と供給の比較で決まります。需要（人々が欲しがっているモノの量）と、供給（提供されるモノの量）が釣り合っていれば価格は安定し、需要が供給を上回れば価格は上がります。

人口減少が続く日本では、モノの需要が減るのだから物価は下がると考えがちですが、人口減少には労働力の供給も減っていくという側面があります。モノへの需要が減り、それが労働需要の減少につながったとしても、労働供給がさらに大きく減れば賃金は上がることになります。少子化はいつこうに止まる心配がなく、人手不足は一過性の現象ではないように思えます。賃金の継続的な上昇はインフレ要因です。そもそも労働供給が減ることで生産・供給が減れば、物価には押し上げ圧力が働きます。米価の上昇が需要減少の下で起きたことはその一例でしょう。

グローバル化の後退による供給低下

世界に目を転じて、供給力が低下する兆候が見られます。過去数十年でグローバル化が大きく進み、安い労働力で作った安い商品が大量に供給されたことで、インフレ率は低下し続けました。しかし今、グローバル化に逆行する動きが世界中に広がっています。自由貿易の旗頭であった米国さえも、低価格最優先ではなく、経済安全保障の観点から国内回帰を含むサプライチェーンの見直しを進めています。最近では日本でも反グローバルが話題となりました。安い労働力や製品が十分に輸入できなくなれば、賃金も物価も上がる可能性が増すことになります。

セミナーのお誘い

7月のセミナーでは、供給以外のインフレ要因や、「物価は下がるもの」というデフレマインドの変化などにも触れつつ、今後インフレが続くそうであることをご説明したうえで、では資産づくりはどうしたらよいのか、見落としがちなポイントなども含め、対処方法を具体的に解説させていただきました。8月9日に2回目を開催予定です。今後も追加開催のご希望があれば検討しますのでご連絡ください。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2025年7月末現在)

基準価額

40,431 円

純資産総額

149 億 79 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	3.02%
1 年	5.03%
3 年	34.84%
5 年	68.31%
10 年	82.30%
設定来	304.31%

複利年率(%)

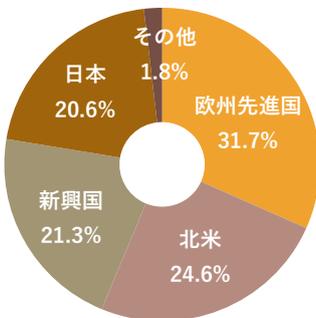
8.68%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

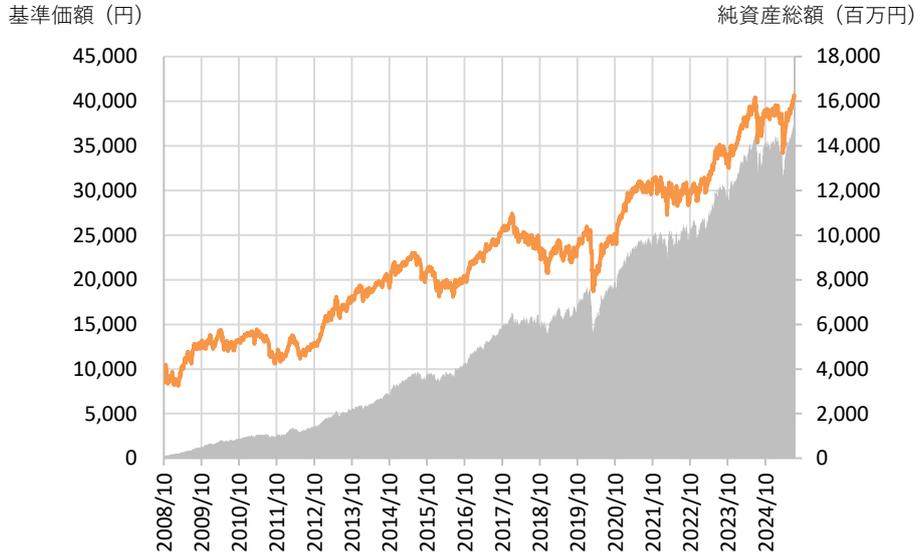
* 設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2025年6月末現在)

基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.4%	2.1%
スパークス F	日本	12.7%	3.8%
キャピタル F	欧米	20.6%	4.4%
ハリス F	欧米	19.4%	5.4%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.2%	2.4%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.2%	1.8%
現金等	-	13.5%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2025年7月の市場動向と運用状況

投資環境

世界の株式市場は、米国市場がけん引役となって4月からの上昇基調を維持し、概ね好調に推移しました。

米国では、4-6月期の業績が事前予想を上回る企業が多く、特にハイテク分野の高い収益の伸びが好感されました。景気は小売売上高など全般に好調で安心感が広がった一方、消費者物価指数は伸び率が鈍化し、インフレ懸念の後退につながりました。このためFRB（連邦準備制度理事会）の利下げへの期待も一部で高まり、株価の押し上げに寄与しました。市場の関心事の一つである関税交渉については、米国が日本・EUとそれぞれ合意に達しましたが、それ以外で交渉が進まない多くの国に対しては、相互関税の適用を8月から開始するとの強硬姿勢を維持しました。

日本株は関税合意を受けて一時急上昇しましたが、合意内容に不明確な点が多かったことから売りに押されて伸び悩みました。欧州株は、これまでの利下げの効果もあって景気は緩やかに回復していますが、米国の関税策は重荷で投資家心理が盛り上がり、米国に比べ冴えませんでした。中国株は政府の追加的な消費支援策への期待感から堅調でしたが、ブラジルやインドは米国関税の影響が懸念されて株価は下落しました。為替市場では、米国の利下げと日本の利上げがともに先送りされ金利差はしばらく縮小しないとの見通しから、ドル高円安で推移しました。

運用の状況

ユニオンファンドは値上がりしましたが、3か月連続で市場より小幅な上昇にとどまりました。組入ファンドすべてが市場に劣後したこと、多めに組み入れている日本や欧州が出遅れたこと、などのためです。売買は見送りました。月末の組入比率は86.5%とやや上昇しました。

今後の見通し

トランプ関税について市場の警戒感は薄れつつありますが、合意に達していない多くの国には引き続きマイナスの影響が懸念されます。日本についても、合意内容に不明確な部分がかかり、日米の言い分が異なる箇所も目につきます。細部を詰めるための継続的な交渉がありそうで、不透明な状況が続くと見られます。

関税を徴収する側の米国では、関税収入が大幅に増えており、財政にはプラスとなっています。他方、経済統計は混乱気味です。関税引き上げ前は駆け込み輸入で貿易赤字が大幅に拡大し、関税引き上げ後は一転して輸入が急減しました。在庫は減少しており、今後、関税引き上げ後の輸入品が流通するにつれて、物価押し上げ圧力が表面化する可能性があります。その影響は大きくないとの見方が増えていますが、FRBをはじめ少なからぬエコノミストの間には慎重論が根強く残っています。インフレ統計には今しばらく注意が必要でしょう。

米国の景気は伸びが鈍いながらも悪化しているわけではなく、ハイテク企業を中心に業績は総じて良好です。8月に入って発表された雇用統計が予想外に悪かったため株価が急落する場面がありましたが、翌日には回復に転じました。投資家心理を示す指標を見ますと、極度の楽観状態には至っておらず、裏を返せば株価を下支える余力がまだあるようです。米国株は利益水準に比べて高すぎると見られており、波乱の可能性をかかえています。上昇基調を維持する可能性はありそうです。引き続きやや慎重な姿勢を保ちつつ、下落場面での買い増しの機会を探るのがよいだろうと考えています。

運用責任者 久保田徹郎

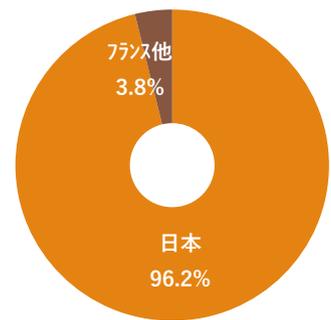
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



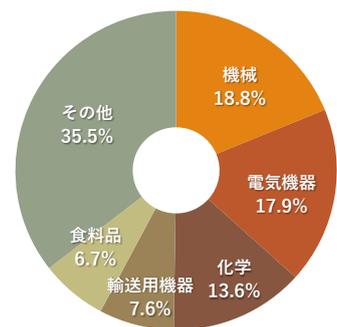
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ディスコ	4.1%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
2 信越化学工業	3.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
3 ダイキン工業	2.9%	日本	機械	エアコン世界大手
4 INPEX	2.5%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
5 スズキ	2.4%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
6 アサヒグループHD	2.3%	日本	食料品	大手酒類・飲料メーカー
7 日立製作所	2.2%	日本	電気機器	総合電機世界大手
8 セブン&アイHD	2.1%	日本	小売業	大手総合小売業
9 トヨタ自動車	2.1%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 プリヂェストン	2.0%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
上位10銘柄	25.9%		現金等	18.9%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2025年7月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



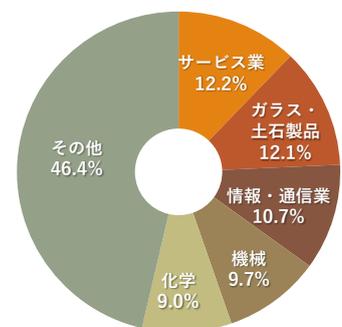
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステアラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
共立メンテナンス		日本	サービス業	寮事業・ホテル事業
現金等			現金等	3.5%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2025年6月末現在 >

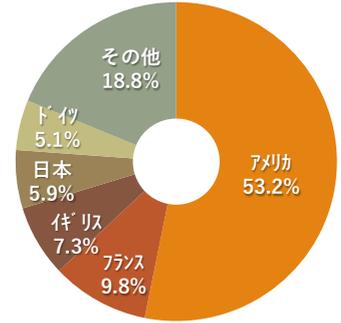
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



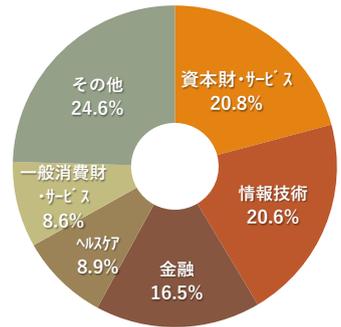
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Broadcom	3.6%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2 Microsoft	3.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 Alphabet	2.5%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
4 Safran	2.4%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
5 TSMC	2.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
6 JPMorgan Chase	2.0%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
7 Apple	2.0%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
8 General Electric	1.9%	アメリカ	資本財・サービス	航空機エンジン
9 Rolls-Royce	1.8%	イギリス	資本財・サービス	航空機用エンジン等
10 GE Vernova	1.7%	アメリカ	資本財・サービス	発電・送電設備
上位10銘柄	23.5%		現金等	3.5%

業種別構成比



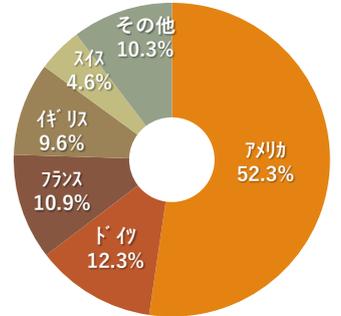
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年6月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 グレンコア	3.3%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
2 アイキューヴィア	3.2%	アメリカ	医薬品・バイ	薬品会社向け臨床研究・試験等
3 アルファベット	3.1%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
4 ケリング	3.1%	フランス	耐久消費財・アパレル	高級ファッション・ブランド 大手
5 BNPパリバ	2.9%	フランス	銀行	フランス大手銀行
6 シスコ	2.9%	アメリカ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
7 ベクトン・ディッキンソン	2.8%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	医療用品、実験機器、診断機器
8 CNHインダストリアル	2.7%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
9 バイエル	2.6%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
10 エアピーアンドビー	2.5%	アメリカ	消費者サービス	民泊仲介サイト
上位10銘柄	29.3%		現金等	5.7%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年6月末現在>

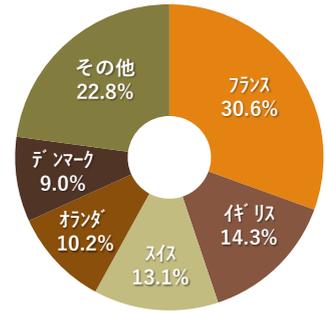
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



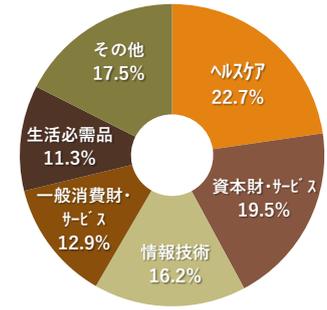
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 SCHNEIDER ELECTRIC	5.7%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
2 AIR LIQUIDE	5.0%	フランス	素材	産業ガス世界大手
3 ESSILORLUXOTTICA	4.7%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 ASML	4.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
5 L'OREAL	4.4%	フランス	生活必需品	化粧品世界最大手
6 RELX	4.2%	イギリス	資本財・サービス	ビジネス顧客向け情報・分析
7 ALCON	3.8%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
8 SAP	3.7%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
9 AMADEUS	3.6%	スペイン	一般消費財・サービス	旅行予約システム
10 EXPERIAN	3.5%	イギリス	資本財・サービス	データベース・分析ツールの提供
上位10銘柄	43.0%	現金等	4.7%	

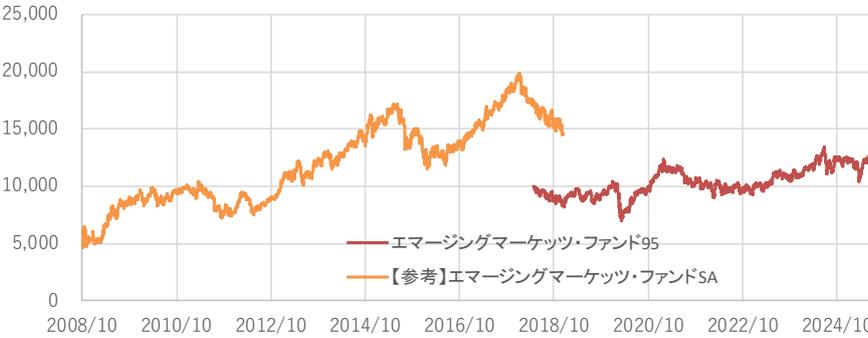
業種別構成比(マザーファンド)



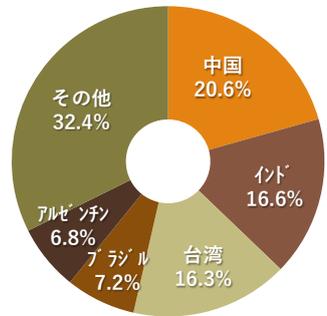
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年7月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



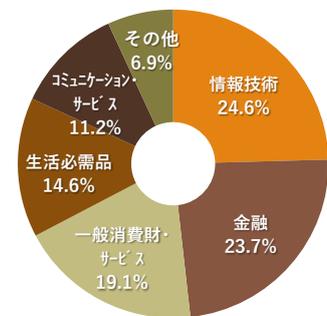
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	9.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 TENCENT	6.8%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
3 MERCADOLIBRE	5.3%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
4 DELTA ELECTRONICS	5.1%	台湾	情報技術	電源、変圧器
5 DISCOVERY	3.5%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
6 NETEASE	3.5%	中国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
7 ANTA SPORTS	3.1%	中国	一般消費財・サービス	スポーツウェア・シューズ
8 HDFC BANK	3.1%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
9 AIA	3.1%	香港	金融	生保・金融サービス
10 SHRIRAM FINANCE	2.6%	インド	金融	自動車など消費者金融サービス
上位10銘柄	46.1%	現金等	7.9%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年7月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

NISA 口座のご利用について

2024年1月より導入された新NISAは、弊社がお勧めしている長期投資での資産形成に大変メリットのある制度となっています。是非ご活用をご検討ください。

弊社でNISA口座をご利用いただく場合は、書面によるNISA口座開設のお申込みが必要となります。

ご希望の際は弊社業務管理部へお電話（TEL:0263-38-0725）または弊社ホームページの「お取引について」>「登録情報変更用紙請求」ページより「【NISA口座】非課税口座開設」をご選択のうえご請求ください。

«ご開設にあたりご注意いただきたいこと»

- ・NISA口座は同一年（1月1日～12月31日）でお一人一口座しかご利用いただけません。
（当該開設しようとする年の1月1日において18歳以上である居住者等が対象です。）
- ・現在お客様がどこかの金融機関等でNISA口座を開設されているかどうか、また当年での利用実績があるかどうかによって、お手続き可能時期・方法が異なります。
- ・NISA口座開設申込書類をご請求いただいてから、お申込みされずしばらく経過していますと、申込書の「届出書のご提出時期」が期限切れとなっている可能性がございますので、新しい申込書をご請求ください。
- ・NISA口座の開設には税務署の審査（2～3週間かかります）が必要となります。

その他、NISA口座に関することでご不明な点がございましたら、お電話または弊社HPより弊社業務管理部までお問い合わせください。

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社HPで直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mailをご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、“受取方法の「E-mail」への変更”に是非ご協力ください。

- ・月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。
「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「お取引について」>「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」にてお手続きください。

エコの観点からも印刷紙削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしく願いたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。

[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]

*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。